

有価証券報告書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

古河機械金属株式会社

(E00032)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第146期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	161,857	142,925	165,638	157,566	165,539
経常利益 (百万円)	993	111	1,231	1,268	2,763
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△5,917	585	563	△1,659	2,976
包括利益 (百万円)	—	—	△3,268	58	4,287
純資産額 (百万円)	45,742	50,855	47,622	47,668	51,507
総資産額 (百万円)	188,361	204,774	196,234	193,971	186,076
1株当たり純資産額 (円)	110.31	120.96	113.45	113.88	123.99
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△14.64	1.45	1.39	△4.11	7.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	23.9	23.4	23.7	26.9
自己資本利益率 (%)	△12.0	1.3	1.2	△3.6	6.2
株価収益率 (倍)	—	78.62	61.87	—	14.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,112	9,082	3,743	4,978	5,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,538	△3,642	△1,643	△3,152	△2,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,116	△4,769	△5,702	△3,782	251
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	19,343	20,257	16,271	14,154	17,964
従業員数 (人)	2,290	2,670	2,728	2,752	2,342
(外、平均臨時雇用者数)	(236)	(227)	(217)	(222)	(222)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第142期及び第145期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	15,696	7,971	6,829	6,034	5,879
経常利益	(百万円)	6,447	2,248	2,067	1,404	774
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	△740	2,752	1,780	△2,210	2,168
資本金	(百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数	(千株)	404,455	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額	(百万円)	33,240	40,190	39,501	39,442	42,068
総資産額	(百万円)	145,079	151,120	139,468	139,459	140,039
1株当たり純資産額	(円)	82.24	99.44	97.61	97.46	103.96
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額)	(円)	4.00 (2.50)	— (—)	— (—)	— (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△1.83	6.81	4.40	△5.47	5.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.9	26.6	28.3	28.2	30.0
自己資本利益率	(%)	△2.11	7.50	4.47	△5.61	5.33
株価収益率	(倍)	—	16.74	19.55	—	20.30
配当性向	(%)	—	—	—	—	37.2
従業員数	(人)	196	207	215	223	228

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第142期及び第145期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第143期及び第144期の配当性向については、無配なので記載しておりません。

2 【沿革】

明治8年8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
明治10年2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受ける。
明治27年9月	下山田炭鉱（福岡県）を譲り受け、石炭事業へ進出。
明治33年1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
明治38年3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
明治39年6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
明治44年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
大正7年4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
昭和8年3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
昭和16年2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
昭和17年4月	足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。
昭和17年9月	増資を行い、株式の一部を公開。
昭和19年8月	東亜化学製煉株式会社大阪製煉工場を買収して化学部門へ進出。
昭和19年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和25年2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
昭和45年1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
昭和46年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
昭和47年5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO., LTD. とする。
昭和47年6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
昭和48年2月	足尾銅山を閉山。
昭和48年4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
昭和49年7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
昭和51年7月	高崎新工場完成、移転。
昭和62年3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
昭和62年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
昭和63年6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
平成元年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
平成2年9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「ガーグラー・インダストリーズ, Inc.」（米国）を買収。
平成9年1月	銅製錬会社「ポート・ケンブラ・カバーPty. Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
平成9年7月	ユニック製品等の製造会社「フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.」（タイ国）を設立。
平成10年6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
平成10年7月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB. V.」（オランダ国）を設立。
平成11年4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
平成11年6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
平成12年4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
平成12年4月	商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
平成12年4月	古河建機株式会社を日立建機株式会社との合併会社化。「日立古河建機株式会社」に社名変更。
平成14年1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
平成15年5月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.」（韓国）を設立。
平成15年8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
平成15年9月	日光発電事務所で営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
平成15年9月	ユニック製品等の製造販売を営む合併会社、泰安古河机械有限公司（中国）を設立。
平成15年10月	鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。
平成15年12月	第三者割当による新株発行を実施。
平成16年3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
平成16年5月	産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
平成16年10月	日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

平成17年 3月	「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要 6 事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。
平成18年 2月	さく岩機製品の販売会社「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）を設立。
平成20年 4月	古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。
平成20年 4月	研究開発本部に窒化ガリウム基板の事業化に向けナイトライド事業室を新設。
平成20年 7月	燃料事業を会社分割し、古河コマース株式会社に承継。
平成21年12月	塗料・化成品の製造・販売会社である株式会社トウペを連結子会社化。
平成23年 1月	第三者割当による新株予約権発行を実施。
平成23年12月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・インディアPvt. Ltd.」（インド国）を設立。
平成24年 1月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS. A.」（パナマ国）を設立。
平成24年 6月	ユニック製品の販売会社「LLCフルカワ・ユニック・ルス」（ロシア国）を設置。
平成24年10月	古河コマース株式会社の株式を株式会社宇佐美鉱油へ譲渡。
平成25年 3月	株式会社トウペの株式を日本ゼオン株式会社へ譲渡。

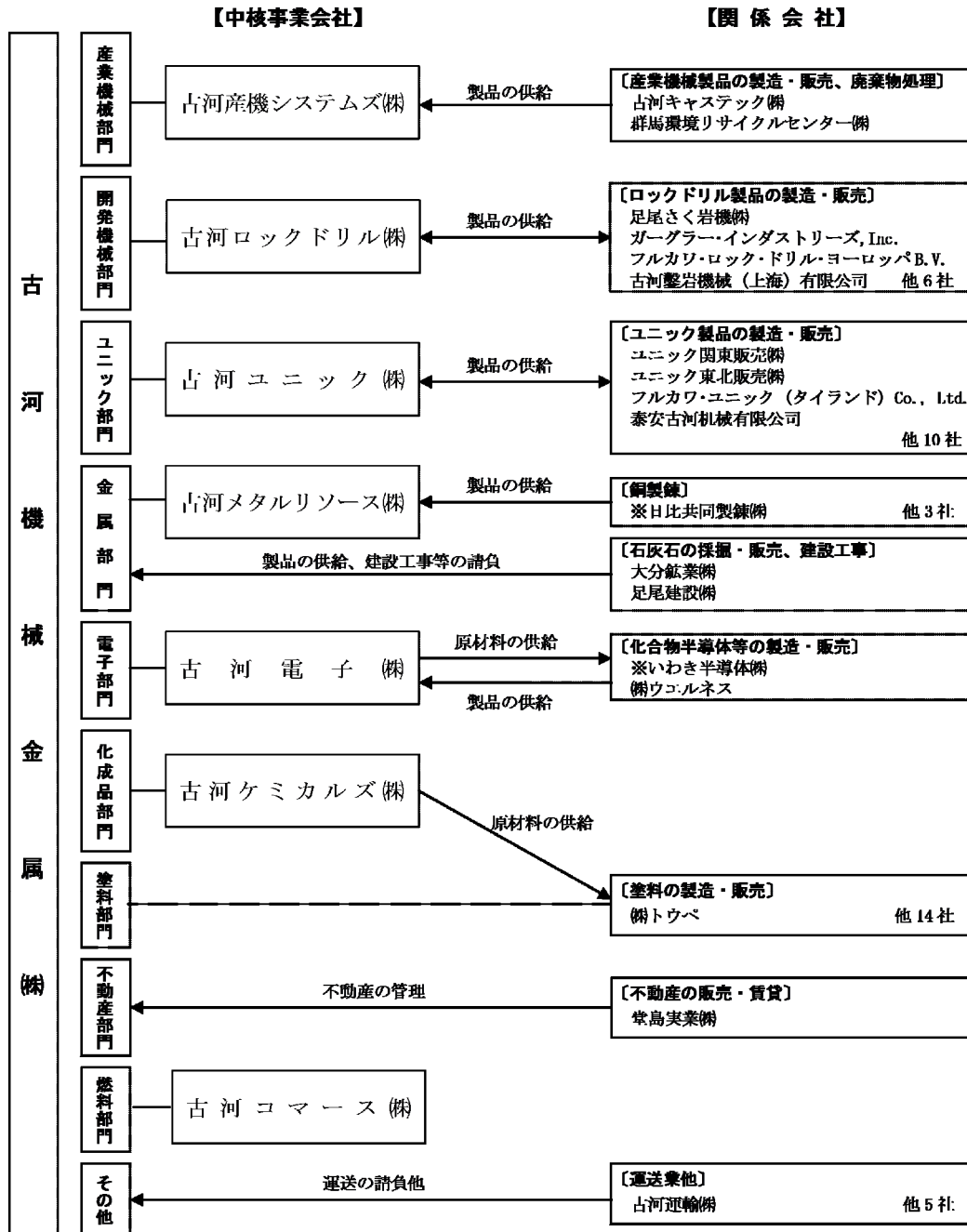
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社47社および関連会社16社で構成され、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とする開発機械（ロックドリル）事業、古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成品事業、古河コマース(株)を中核事業会社とする燃料事業、(株)トウペを中心とする塗料事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等を主な事業としております。

当社グループの事業内容と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、グループの概要記載に当たり、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 産業機械部門 : 中核事業会社古河産機システムズ(株)が、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼構造物、鋳造品等を主要製品として製造販売しております。これらの製品および部品の一部については、子会社古河キャストック(株)から供給を受けております。
(子会社3社)
- 開発機械部門 : 中核事業会社古河ロックドリル(株)が、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。
(子会社11社)
- ユニック部門 : 中核事業会社古河ユニック(株)が、車両搭載型ユニッククレーン、車両搬送用ユニックキャリア、船舶用クレーン等を製造販売しております。
(子会社9社、関連会社6社)
- 金属部門 : 中核事業会社古河メタルリソース(株)が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬(株)、小名浜製錬(株)等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。
(子会社5社、関連会社2社)
- 電子部門 : 中核事業会社古河電子(株)が、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等多岐にわたる製品を製造販売しております。これらの一部を関連会社いわき半導体(株)に販売しており、子会社(株)ウエルネスが製造する医療用具を古河電子(株)が仕入販売しております。
(子会社2社、関連会社1社)
- 化成品部門 : 中核事業会社古河ケミカルズ(株)が、亜酸化銅、めっき用酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等の製造販売を行っております。これらの一部を(株)トウペに販売しております。
(子会社1社)
- 塗料部門 : 連結子会社(株)トウペが、塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。当社は、日本ゼオン(株)による株式公開買付けに応募し、平成25年3月27日に、当社が保有する(株)トウペの全株式（当社が退職給付信託として信託設定した株式を含む。）を同社に譲渡しました。
(子会社10社、関連会社5社)
- 不動産部門 : 不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。
(子会社1社)
- 燃料部門 : 中核事業会社古河コマース(株)が、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。当社は、平成24年10月1日に、同社の全株式を(株)宇佐美鉱油に譲渡しました。
(子会社1社)
- その他の部門 : 上記の9つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸(株)は子会社の製品等の一部の運送を行っております。
(子会社4社、関連会社2社)

事業の概要図は次のとおりであります。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



- (注) 1. 平成24年10月1日付けで、燃料部門を構成する古河コマース(株)の全株式を(株)宇佐美鉱油に譲渡いたしましたが、平成24年9月30日まで連結の範囲としております。
- (注) 2. 塗料部門を構成する(株)トウペにつきましては、日本ゼオン(株)による株式公開買付けに応募し、平成25年3月27日付けで当社が保有する全株式(当社が退職給付信託として信託設定した株式を含む。)を同社に譲渡いたしましたが、平成25年3月31日まで連結の範囲としております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ ㈱	東京都千代田区	300	産業機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル㈱	東京都中央区	400	開発機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック㈱	東京都中央区	200	ユニック	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース ㈱ ※3	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子㈱	福島県いわき市	300	電子	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ㈱	大阪府大阪市西淀川 区	300	化成品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
ポート・ケンブラ・ カバーPty. Ltd. ※1、2	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラリア ・ドル	金属	100 (100)	金銭貸借関係 役員の兼務等…有
ガーグラー・インダ ストリーズ, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ドル	開発機械	100 (100)	経営管理 役員の兼務等…有
他39社					

(2) 持分法適用関連会社

6社

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. ※1 特定子会社に該当いたします。
4. ※2 ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd. は、平成15年8月に操業を休止し、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指しております。環境問題の解消には一定の目途が立つなか、政府関係当局の認可が得られたことから、平成23年1月より製錬設備の解体撤去を開始いたしました。今後は、完全撤退に向けて設備撤去作業を進捗させ、敷地の売却等を進めていく所存であります。なお、同社は、債務超過会社で債務超過の額は平成24年12月末時点で47,129百万円であります。
5. ※3 古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

古河メタルリソース(株)

(1)売上高	76,665百万円
(2)経常損失(△)	△914百万円
(3)当期純損失(△)	△1,879百万円
(4)純資産額	8,465百万円
(5)総資産額	26,257百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産 業 機 械	454 (41)
開 発 機 械	629 (60)
ユ ニ ッ ク	583 (48)
金 属	73 (19)
電 子	167 (35)
化 成 品	98 (1)
塗 料	— (—)
不 動 産	18 (—)
燃 料	— (—)
そ の 他	102 (12)
全 社 (共 通)	218 (6)
合 計	2,342 (222)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べ410名減少しております。その主な理由は、平成24年10月1日付けで燃料部門を構成する古河コマース株式会社の全株式を、平成25年3月27日付けで塗料部門を構成する株式会社トウベの当社保有全株式（当社が退職給付信託として信託設定した株式を含む。）を譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
228	43才 5月	17年 5月	6,731,785

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不 動 産 部 門	15
全 社 (共 通)	213
合 計	228

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与には賞与および基準外給与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社の全従業員および当社からの在籍出向者で組織された古河機械金属労働組合が結成されております。組合員数は平成25年3月31日現在、883名（関係会社等への出向者を含む。）であり、上部団体には加盟しておりません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に景気に持ち直しの動きがみられ、また、平成24年末の政権交代以降、政府・日銀がデフレ脱却の方向性を示したことで円安、株高が進み、景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済環境の下、当社グループは産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門を中心として、海外展開や国内の復興需要の取り込みとコスト削減、業務効率化などの経営施策を積極的に実行しました。

当社グループの当期の連結業績は、主としてユニック部門および金属部門が順調に売上を伸ばすことができ、売上高は1,655億39百万円（対前期比79億73百万円増）、営業利益は33億63百万円（対前期比12億8百万円増）、経常利益は27億63百万円（対前期比14億94百万円増）となりました。特別利益に投資有価証券売却益9億93百万円、受取補償金12億63百万円、子会社株式売却益8億24百万円、特別損失に固定資産除売却損63百万円、減損損失3億31百万円他を計上した結果、当期純利益は29億76百万円（前期は16億59百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔産業機械〕

橋梁は間接官需が伸び増収となりましたが、一般産業機械等は民需が厳しく減収となりました。産業機械部門の売上高は128億94百万円（対前期比54百万円減）、営業利益は7億78百万円（対前期比70百万円増）となりました。なお、震災の被災地での高台移転工事に伴う土砂の破碎・運搬設備を受注いたしました。

〔開発機械〕

国内向けは復興需要や公共工事前倒し等により増収となりました。海外向けは、欧州、北米、南米、アフリカ向けが増収となりましたが、中国の景気減速の影響を受けたアジア諸国向けが大きく減収となりました。開発機械部門の売上高は233億5百万円（対前期比8億37百万円減）、営業損失は67百万円（前期は3億33百万円の利益）となりました。

〔ユニック〕

国内普通トラックの登録台数は復興需要やエコカー減税・補助金の影響により高水準を維持し、対前期比15%増となりました。ユニッククレーンは復興需要により東日本地域や、レンタル業界向けを中心に売上を伸ばすことができました。また、ミニ・クローラクレーンは需要発掘に努めた結果、増収となり、船舶架装用クレーンやユニックキャリアも需要が好調でありました。ユニック部門の売上高は206億51百万円（対前期比45億45百万円増）、営業利益は22億12百万円（対前期比12億84百万円増）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は568億52百万円（対前期比36億53百万円増）、営業利益は29億23百万円（対前期比9億53百万円増）となりました。

〔金 属〕

電気銅の海外相場は4月に8,480米ドル／トンでスタートし、4月3日には今期最高値の8,575.50米ドル／トンをつけた後、米国の追加金融緩和の期待が後退したことなどから一旦、下落しました。その後、米国および欧州の金融、財政情勢に左右される展開となり、3月末には7,582.50米ドル／トンで取引を終えました。国内建値は4月に75万円／トンでスタートし、期末時点では76万円／トンとなりました。電気銅の国内市況は、自動車向けが前半、エコカー減税・補助金により堅調に推移しましたが、後半、エコカー減税・補助金の終了および中国の日本車不買運動の影響により落ち込みました。建設向けの電線需要は首都圏再開発等により堅調に推移しました。電気銅の販売量は、前年は震災被災による減産で販売量も減少しましたが、当期の販売量は96,789トン（対前期比14,191トン増）となり、金属部門の売上高は779億44百万円（対前期比98億30百万円増）、営業利益は2億82百万円（対前期比25百万円減）となりました。

〔電 子〕

主力製品である高純度金属と素および結晶製品は原発事故による風評被害に加え、半導体不況の影響もあり需要が低迷しましたが、コイル製品は車載向けが順調に推移しました。電子部門の売上高は49億87百万円（対前期比3億71百万円増）、営業損失は2億62百万円（対前期比28百万円の損失増）となりました。

〔化成品〕

硫酸は国内需要の低迷を受け販売量は減少しましたが、昨年度実施した価格改定の影響で売上高は増加し、めっき用酸化銅は生産能力向上と新規顧客獲得により増収となりました。しかしながら、亜酸化銅は船底塗料の需要が低迷し大幅な減収となりました。化成品部門の売上高は、50億93百万円（対前期比93百万円減）、営業利益は3億4百万円（対前期比52百万円増）となりました。

〔塗 料〕

電子部品向け高機能塗料や環境配慮型の粉体塗料および溶剤焼付塗料が堅調に推移しました。塗料部門の売上高は150億78百万円（対前期比2億4百万円増）、営業利益は65百万円（前期は3億29百万円の損失）となりました。なお、当セグメントを構成している株式会社トウペの保有全株式を公開買付け応募により、平成25年3月27日に譲渡いたしました。

〔不動産〕

賃貸ビルの主力である大阪地区ではオフィスビルの空室率が高止まりの傾向にあり、減収となりました。不動産部門の売上高は10億58百万円（対前期比1億74百万円減）、営業利益は2億19百万円（対前期比1億37百万円減）となりました。なお、東京での日本橋室町東地区再開発プロジェクトは平成26年春の開業を目指し順調に進んでおります。

〔燃 料〕

燃料部門の売上高は37億70百万円（対前期比58億5百万円減）、営業損失は28百万円（対前期比14百万円の損失増）となりました。なお、当セグメントを構成している古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡いたしましたので、売上高および営業損失は第2四半期連結累計期間の数値であります。

〔その他〕

当社グループの運輸事業を行っております。売上高は7億53百万円（対前期比13百万円減）、営業損失は63百万円（対前期比30百万円の損失減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主として税金等調整前当期純利益の計上により54億91百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により22億52百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは2億51百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比38億10百万円増の179億64百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
産業機械	11,402	△3.1
開発機械	23,362	3.3
ユニック	20,829	27.5
金属	73,171	18.8
電子	4,420	△4.5
化成品	4,105	4.6
塗料	12,283	1.7
その他	411	△1.3
合計	149,986	12.4

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 産業機械、開発機械及びユニックの一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

産業機械、開発機械及びユニックの一部については受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
産業機械	12,196	105.0	8,788	206.5
開発機械	445	△18.4	26	△29.0
ユニック	2,125	7.1	440	△11.9
合計	14,766	74.1	9,255	171.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
産業機械	12,894	△0.4
開発機械	23,305	△3.5
ユニック	20,651	28.2
金属	77,944	14.4
電子	4,987	8.1
化成品	5,093	△1.8
塗料	15,078	1.4
不動産	1,058	△14.2
燃料	3,770	△60.6
その他	753	△1.7
合計	165,539	5.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
古河電気工業 (株)	17,209	10.9	23,859	14.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進 ②新製品の事業化に向けた開発の促進を基本方針とし、収益体質強化の仕組みづくりを図ってまいります。

産業機械部門では、復興需要に的確に対応し、営業と一体となったサービス体制の充実を図るなどの施策を確実に実行しシェアを伸ばし、生産性向上を目指します。開発機械部門では北米、欧州の先進国のほか、新興国ではアジア、中南米、南アフリカを中心にインフラ整備、鉱山開発向けに展開していきます。また、国内では、復興道路等のトンネル工事で稼働が見込まれるトンネルドリルジャンボの受注に注力します。ユニック部門では、国内、中国、タイの三極生産体制の下、向け先、国別に対応した機種を最適なコストで生産する方針を徹底してまいります。開発機械部門およびユニック部門では強力な世界販売体制を構築し、価格、品質、サービス等、バランスのとれた製品の供給によりシェアの拡大を図り工場の操業度アップと効率化を目指します。金属部門では、海外鉱山経営への関与を強め製錬事業を補完する体制の構築を目指します。電子部門および化成品部門では新製品の開発と事業化による収益力強化を図ります。なお、遊休地の活用として足尾地区で太陽光発電を開始いたします。

当社グループはメーカーとしてのこだわりを深め、「成長への挑戦」をスローガンに「本格的なモノづくり、仕組みづくり」の追求を柱に収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが175億35百万円、土地が550億6百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成23年1月5日に当該新株予約権を発行致しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成24年8月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鋳油に譲渡することを決議し、平成24年8月30日付けで株式譲渡契約を締結しました。なお、平成24年10月1日に株式譲渡は完了しております。

株式譲渡の概要は、以下のとおりであります。

① 株式譲渡の理由

古河コマース株式会社は平成22年10月に事業を石油製品の販売に特化し、収益の確保に努めましたが、業績は厳しい状況が続いておりました。業界再編も進む厳しい現況下では古河コマース株式会社の業績の大きな改善は期待できないことから、燃料事業から撤退して経営資源を機械、金属、電子等の事業に集中すべきと判断し、古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鋳油に譲渡することを決定しました。

② 株式譲渡の対象会社

古河コマース株式会社

③ 株式譲渡の相手先

株式会社宇佐美鋳油

④ 株式譲渡日

平成24年10月1日

⑤ 譲渡株式数

190,000株（当社保有全株式）

(2) 公開買付応募契約

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社トウペの当社保有全株式（当社が退職給付信託として信託設定した株式を含む。）を日本ゼオン株式会社による株式公開買付けに応募することを決議し、同日付けで日本ゼオン株式会社と公開買付応募契約を締結しました。なお、平成25年3月27日に株式譲渡は完了しております。

公開買付応募の概要は、以下のとおりであります。

① 公開買付応募の理由

日本ゼオン株式会社のエラストマー素材事業と株式会社トウペの化成製品事業は同一製品の製造販売を行っていることから、原材料の調達、製品の製造販売等において、経営資源を相互に有効活用することが可能であるなどの理由により、日本ゼオン株式会社の傘下で経営することが株式会社トウペの事業発展と企業価値向上のために最善であり、一方、当社にとっても塗料事業から撤退して経営資源を機械、金属、電子等の事業等に集中することが可能であると判断し、当該公開買付けへの応募を決定し、日本ゼオン株式会社との間で公開買付応募契約を締結しました。

② 公開買付応募の対象会社

株式会社トウペ

③ 公開買付応募先

日本ゼオン株式会社

④ 公開買付応募契約締結日

平成25年2月6日

⑤ 応募株式数

16,479,764株（当社保有全株式（当社が退職給付信託として信託設定した株式を含む。））

⑥ 買付期間

平成25年2月7日から同年3月21日まで

⑦ 結果公表日

平成25年3月22日

⑧ 株式譲渡日

平成25年3月27日

6 【研究開発活動】

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発は、産業機械、開発機械、ユニック、電子、化成品、塗料部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、25億58百万円であります。

(1) 産業機械部門

産業機械部門では、摩耗性の高い流体を扱う重スラリー耐摩耗用ライナ形ポンプの開発や、食品市場向けに新機構の一軸ねじポンプを開発しております。また、製錬所向けFRP製縦型湿式電気集じん装置の開発も行っております。

産業機械部門の当連結会計年度の研究開発費は1億57百万円であります。

(2) 開発機械部門

開発機械部門では、海外市場に向けて打撃力を大幅に向上させた大型油圧ブレーカの開発と、新型油圧クローラドリル向けに高出力油圧ドリフタを開発しシリーズ化を進めております。ドリルジャンボ製品では、新型鉋山用ドリルジャンボの開発を行っております。

開発機械部門の当連結会計年度の研究開発費は6億35百万円であります。

(3) ユニック部門

ユニック部門では、折り曲げタイプの林業用クレーンや、バッテリー駆動型ホイール式クレーンを開発しました。その他、新興国向けに価格競争力のあるトラック搭載型クレーンの開発を行っております。

ユニック部門の当連結会計年度の研究開発費は2億14百万円であります。

(4) 電子部門

電子部門では、電子材料関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

新素材としてパワーデバイス向けの窒化ガリウム（GaN）基板の開発を継続して行っております。また、シンチレータ結晶（LuAG）の応用としてPEM装置（Positron Emission Mammography：PET方式による乳がん診断装置）の開発や、シンチレータ結晶（GAGG）を用いた放射線測定器の開発を進めております。そのほか、高効率熱電変換素子や、GaNやAlN製造装置部品のクリーニング装置などの開発も行っております。

電子部門の当連結会計年度の研究開発費は12億23百万円であります。

(5) 化成品部門

化成品部門では、LEDやタッチパネル関連素材であるハイブリッドペーストや、めっき用酸化銅の品種改良のほか、電極形成用の銅粉末を開発しております。

化成品部門の当連結会計年度の研究開発費は82百万円であります。

(6) 塗料部門

塗料部門では、現場で使用される建築塗料、防食塗料、道路用塗料のほか、各種機械などの塗装に使用される工業用塗料の高付加価値製品の開発を行っております。

塗料部門の当連結会計年度の研究開発費は2億45百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

①貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

③たな卸資産の評価

期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で評価しております。また、不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味売却価額で評価しております。

④時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したのものとして取り扱っております。

⑤繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比して79億73百万円（5.1%）増加し、1,655億39百万円となりました。これは主として、平成24年10月1日に古河コマース株式会社の全株式を売却して燃料事業から撤退したことにより同部門の売上高が58億5百万円（60.6%）減少しましたが、ユニック部門では普通トラック登録台数の増加と復興需要を背景に45億45百万円（28.2%）増加し、金属部門では、前期は震災被災による電気銅の減産がありましたが、当期は電気銅が増収となったこと等により、98億30百万円（14.4%）増加したことによるものであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は対前期比61億27百万円増加し1,442億24百万円となりました。売上原価率は0.5ポイント低下し87.1%となりました。販売費及び一般管理費は6億38百万円増加し179億52百万円となりました。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は対前期比12億8百万円増加し33億63百万円となりました。これは主として、開発機械部門が67百万円の損失計上となりましたが（前期は3億33百万円の利益）、ユニック部門が22億12百万円の利益（対前期比12億84百万円増）、産業機械部門が7億78百万円の利益（対前期比70百万円増）、塗料部門が65百万円の利益（前期は3億29百万円の損失）を計上したことによるものであります。

④営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は対前期比4億27百万円増加し19億99百万円、営業外費用は対前期比1億40百万円増加し、25億99百万円となりました。

⑤特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益には投資有価証券売却益9億93百万円、受取補償金12億63百万円、子会社株式売却益8億24百万円他を計上し、特別損失には固定資産除売却損63百万円、減損損失3億31百万円他を計上いたしました。

⑥法人税等、少数株主利益、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は22億78百万円となり、少数株主利益1億77百万円を計上し、当期純利益は29億76百万円（前期は16億59百万円の損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子部門は、半導体市場の動向に影響を受けます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主として税金等調整前当期純利益の計上により54億91百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により22億52百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは2億51百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比38億10百万円増の179億64百万円となりました。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は対前期末比78億94百万円減の1,860億76百万円となりました。連結子会社の株式会社トウペの保有全株式を売却したことにより、同社および同社の連結子会社の資産が当期末の連結貸借対照表から除外されたことを主因として、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により対前期末比19億90百万円減の795億7百万円、固定資産は土地の減少等により対前期末比59億4百万円減の1,065億69百万円となりました。負債は借入金の減少等により対前期末比117億33百万円減の1,345億69百万円となりました。なお、有利子負債（借入金）は対前期末比51億61百万円減の806億34百万円となりました。純資産は対前期末比38億38百万円増の515億7百万円となり、自己資本比率は対前期末比3.2ポイント上昇し、26.9%となりました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進 ②新製品の事業化に向けた開発の促進を基本方針とし、収益体質強化の仕組みづくりを図ってまいります。

産業機械部門では、復興需要に的確に対応し、営業と一体となったサービス体制の充実を図るなどの施策を確実に実行しシェアを伸ばし、生産性向上を目指します。開発機械部門では北米、欧州の先進国のほか、新興国ではアジア、中南米、南アフリカを中心にインフラ整備、鉱山開発向けに展開していきます。また、国内では、復興道路等のトンネル工事で稼働が見込まれるトンネルドリルジャンボの受注に注力します。ユニック部門では、国内、中国、タイの三極生産体制の下、向け先、国別に対応した機種を最適なコストで生産する方針を徹底してまいります。開発機械部門およびユニック部門では強力な世界販売体制を構築し、価格、品質、サービス等、バランスのとれた製品の供給によりシェアの拡大を図り工場の操業度アップと効率化を目指します。金属部門では、海外鉱山経営への関与を強め製錬事業を補完する体制の構築を目指します。電子部門および化成品部門では新製品の開発と事業化による収益力強化を図ります。なお、遊休地の活用として足尾地区で太陽光発電を開始いたします。

当社グループはメーカーとしてのこだわりを深め、「成長への挑戦」をスローガンに「本格的なモノづくり、仕組みづくり」の追求を柱に収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は総額29億26百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。生産効率の向上を主とした設備投資を、開発機械において4億72百万円、金属において3億86百万円、塗料において3億38百万円、産業機械において2億95百万円、電子において2億31百万円、ユニックにおいて2億10百万円、化成品において1億2百万円実施いたしました。

不動産部門においては、日本橋室町東地区再開発プロジェクトを主とした設備投資を7億99百万円実施いたしました。

その他の部門においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を89百万円実施いたしました。

以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他		合計
本支店他 （東京都千代田区他）	不動産及びその他	販売、管理業務及び研究開発設備	3,520	325	18,823 (309) <15>	25	151	22,847	209
事業所他 （栃木県日光市足尾町他）	その他	その他設備	1,227	489	5,577 (25,851) [589] <290>	1	22	7,318	19

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の注記事項に記載しております。
 6. 土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により記載しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
古河産機システム ズ(株)	工場他 (栃木県小山市 他)	産業機械	一般産業機 械 生産設備	1,179	316	6,707 (265) [20] <0>	6	107	8,318	375 (21)
古河ロックドリル (株)	工場他 (群馬県高崎市 他)	開発機械	さく岩機 生産設備	1,581	848	4,082 (148) <4>	238	96	6,847	424 (49)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉市 他)	ユニック	車両搭載型 クレーン 生産設備	776	740	4,159 (288) <1>	125	64	5,866	292 (18)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわき 市他)	電 子	高純度金属 ヒ素他 生産設備	1,937	330	1,798 (179) <15>	0	78	4,144	167 (35)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪府大阪市 西淀川区他)	化成品	硫酸、亜酸 化銅他 生産設備	687	639	13,027 (163) <17>	6	4	14,364	98 (1)
群馬環境リサイク ルセンター(株)	本社・工場 (群馬県高崎市)	産業機械	医療廃棄物 処理設備	842	0	— (—)	—	108	950	14 (1)
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久見 市)	金 属	石灰石 採掘設備	501	199	166 (78) [7] <2>	245	18	1,130	28 (7)
古河運輸(株)	本社他 (大阪府大阪市 西淀川区他)	その他	運送用設備	64	69	323 (5) <1>	94	2	554	101 (11)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
フルカワ・ロック・ ドリル・ヨーロッパ B. V.	本社他 (オランダ ユ トレヒト他)	開発機械	さく岩機 販売設備	225	1	134 (5)	—	2	363	15 (1)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に統括しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、120億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。

(1) 新設

日本橋室町東地区再開発プロジェクト『(仮称) 室町東地区開発計画2-3街区』

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び竣工予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	竣工
本支店他 (東京 都千代田区他)	不動産	オフィス・商 業施設・シネ マコンプレッ クス・賃貸住 宅からなる複 合施設	11,431	2,341	自己資金 及び借入 金	平成23. 11	平成26. 1

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年12月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	100,000	100,000
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000,000	100,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	当初行使価額 106円 行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(70円)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。	当初行使価額 106円 行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(70円)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。
新株予約権の行使期間	平成23年1月6日から平成28年1月5日 ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。	平成23年1月6日から平成28年1月5日 ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額および資本組入額	発行価額は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、本新株予約権の行使時において有効な割当株式数で除した額とします。 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 増加する資本準備金の額は、前記資本金等増加限度額から前記の増加する資本金の額を減じた額とします。	発行価額は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、本新株予約権の行使時において有効な割当株式数で除した額とします。 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 増加する資本準備金の額は、前記資本金等増加限度額から前記の増加する資本金の額を減じた額とします。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権設定その他の処分はできないものとします。	譲渡、質権設定その他の処分はできないものとします。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当します。

2. 本新株予約権の特質は以下のとおりであります。

- ① 本新株予約権の目的となる株式の総数は、100,000,000株で確定しており、株価の上昇または下落により行使価額が修正されても、本新株予約権の目的となる株式の総数は変化しない。なお、株価の上昇または下落により行使価額が修正された場合、行使による資金調達額は増加または減少する。

- ② 本新株予約権の行使価額の修正の基準：行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額に、当該修正日以降修正される。
 - ③ 修正の頻度：当社が行使指示を行い、本新株予約権者が行使請求を行う都度修正される。
 - ④ 本新株予約権の目的である株式の総数および割当株式数の上限：100,000,000株（発行済株式総数に対する割合24.72%）
 - ⑤ 本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限（下限行使価額（70円）にてすべて行使された場合の資金調達額）：7,053,000,000円（ただし、本新株予約権は行使されない場合がある。）
 - ⑥ 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の一部または全部の取得を可能とする条項が設けられている。
3. 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当先との間で締結した取決めの内容
当社が割当先（みずほ証券株式会社）との間で締結した第三者割当契約には、下記の内容のコミットメント条項が含まれます。
- ① 当社は、割当先に対して、平成23年1月6日から平成27年12月5日の期間（以下「コミットメント期間」という。）において、行使すべき本新株予約権の数（以下「行使数量」という。）を指定した上で、本新株予約権を行使すべき旨を指示（以下「行使指示」という。）することができる。
 - ② 行使数量は、当社が行使指示を発した日（以下「行使指示日」という。）の前日まで（当日を含む。）の20取引日または60取引日における、株式会社東京証券取引所が発表する当社の普通株式の1日当たり売買高の中央値のいずれか少ない方に3を乗じた数を割当株式数で除した数（小数第1位切り捨て）を上限とする。
 - ③ 割当先は、行使指示を受領した場合、行使指示日の翌営業日の営業時間終了時（以下「行使指示受付期限」という。）までに、当社に対して行使指示の受付可否を通知（以下「受付通知」という。）する。
 - ④ 割当先は、受付通知を発した場合、または行使指示受付期限までに下記⑤に従い行使指示を受け付けられない旨の通知を発しない場合、指定された数の本新株予約権を行使指示日から（当日を除く。）30取引日を経過する日（以下「行使期日」という。）まで（当日を含む。）に行使する義務を負う。
 - ⑤ 割当先は、（イ）政府、所轄官庁、規制当局、裁判所または金融商品取引業協会、金融商品取引所その他の自主規制機関の指示に基づく場合、（ロ）割当先が法令、諸規則または割当先が金融商品取引法およびその関係政省令を遵守するために制定した社内規則を遵守するために必要な場合、（ハ）株式会社東京証券取引所における発行会社の普通株式の取引が不能となっている場合、もしくは株式会社東京証券取引所における売買立会終了時において、発行会社の普通株式が制限値幅下限での気配となっている場合、（ニ）当社の重要事実の公表から24時間を経過していない場合、または（ホ）行使指示が第三者割当契約の定めと反する場合には、行使指示受付期限までに、その旨を当社に通知することにより、行使指示を受け付けられないことができる。この場合、当社に対してその理由を通知しなければならない。
 - ⑥ 当社は、前回行使指示に関する行使期日、または、前回行使指示に基づく本新株予約権の全ての行使が完了した日のうちいずれか早い日まで（当日を含む。）は、次の行使指示を発することができない。
 - ⑦ 当社は、（イ）ある行使指示を行おうとする日の前日の当社の普通株式終値が98円を下回る場合、または（ロ）当社が当社にかかる公表されていない重要事実を関知している場合には行使指示を行うことができない。
 - ⑧ 割当先が行使義務を負った後に、⑤に定める事由が発生した場合、割当先は当社に対してその旨を通知することにより、全ての事由が解消される日まで、その取引日数だけ行使期日を延期することができる。
 - ⑨ 割当先は、行使指示がある場合を除き、コミットメント期間中は本新株予約権を行使することができない。
4. 当社の株券の売買について割当先との間で締結した取決めの内容
該当事項はありません。
5. 当社の株券の賃借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間で締結した取決めの内容
該当事項はありません。
6. その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで)	第146期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日(注)	—	404,455	—	28,208	△29,534	—

(注) 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	40	42	258	134	21	25,896	26,392	—
所有株式数（単元）	35	112,329	12,432	94,173	34,946	87	149,846	403,848	607,680
所有株式数の割合（%）	0.00	27.81	3.07	23.31	8.65	0.02	37.10	100.00	—

- (注) 1. 自己株式318,422株は、318単元を「個人その他」欄の所有株式数に、422株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。
3. 所有株式数の割合は、第145期有価証券報告書および第146期第2四半期報告書まで小数点第3位を四捨五入により算出しておりますが、本有価証券報告書より小数点第3位以下切り捨てにより算出しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,600	3.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	12,429	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,961	2.95
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	9,712	2.40
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	8,510	2.10
計		127,185	31.44

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は14,514千株であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は11,858千株であります。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、第145期有価証券報告書および第146期第2四半期報告書まで小数点第3位を四捨五入により算出しておりますが、本有価証券報告書より小数点第3位以下切り捨てにより算出しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 318,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,530,000	403,530	—
単元未満株式	普通株式 607,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,530	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	318,000	—	318,000	0.07
計	—	318,000	—	318,000	0.07

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、第145期有価証券報告書および第146期第2四半期報告書まで小数点第3位を四捨五入により算出していましたが、本有価証券報告書より小数点第3位以下切り捨てにより算出しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,882	367,294
当期間における取得自己株式	1,250	142,262

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	318,422	—	319,672	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。第146期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の期末配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、内外の変化の激しい経済環境の中で、更なる業績の向上と財務体質の改善に努め、機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、金属事業の鉱山投資、新製品の事業化に向けた開発の促進等に慎重かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

なお、第146期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	200	142	125	104	128
最低(円)	69	81	59	60	61

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	73	73	88	101	111	128
最低(円)	66	64	71	88	94	99

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		相馬 信義	昭和20年1月16日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社建機本部副本部長、壬生工場 長 平成11年4月 当社建機本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年4月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 取締 役 平成13年6月 当社上級執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 常務取締役 平成14年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 専務 取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 代表 取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役、古河ケミカルズ 株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 4	403
代表取締役 社長		宮川 尚久	昭和27年3月25日	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社環境業務部副部長、人事部副 部長 平成14年4月 当社人事部副部長、環境保安管理 部副部長 平成15年6月 当社人事部長 平成17年3月 当社人事総務部長 平成19年6月 当社執行役員、人事総務部長、秘 書室長 平成21年6月 古河電子株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役、上級執行役員 平成25年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	58
専務取締役 専務執行役員		座間 学	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 当社秘書室副室長 平成12年4月 当社企画推進室長 平成13年6月 当社財務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役、上級執行役員 平成21年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成23年6月 当社専務取締役（現任）、専務執 行役員（現任）	(注) 4	218
常務取締役 常務執行役員	研究開発 本部長	中村 晋	昭和22年4月21日	昭和45年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成12年1月 古河ユニック株式会社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 当社ユニック本部副本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現任）、常務執 行役員（現任）、研究開発本部長 （現任）	(注) 4	152
常務取締役 常務執行役員		松本 敏雄	昭和25年2月3日	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 古河建機株式会社常務取締役 平成12年4月 日立古河建機株式会社取締役 平成14年7月 当社システム部長 平成15年7月 当社資材部長 平成17年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役、上級執行役員、企画 推進室長 平成23年6月 当社常務取締役（現任）、常務執 行役員（現任）	(注) 4	125

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 政雄 (注) 1	昭和24年2月5日	昭和47年4月 古河電気工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年6月 同社執行役員常務 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役、執行役員専務 平成20年6月 同社代表取締役社長、COO 平成24年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役 上級執行役員	研究開発 本部副本 部長 同本部開 発企画部 長	大田 彰則	昭和25年1月25日	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 さく岩機本部吉井工場技師長 平成15年6月 当社研究開発本部開発部長 平成20年6月 当社研究開発本部副本部長、同本 部開発企画部長、同本部技術研究 所長 平成23年6月 当社執行役員、研究開発本部副本 部長(現任)、同本部開発企画部 長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)、上級執行役 員(現任)	(注) 4	42
取締役 上級執行役員	経理部長	岩田 穂	昭和31年1月4日	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社経理部長(現任) 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役(現任)、上級執行役 員(現任)	(注) 4	9
常勤監査役		江本 善仁	昭和26年3月3日	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社金属本部原料部長 平成16年3月 古河メタルリソース株式会社常務 取締役 平成17年12月 古河メタルリソース株式会社代表 取締役社長 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役、上級執行役員 平成22年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	202
常勤監査役		幸崎 雅弥	昭和26年6月8日	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 当社名古屋支店長 平成16年7月 当社大阪支社長 平成17年3月 当社大阪支社長、古河産機システ ムズ株式会社大阪支店長 平成18年3月 古河産機システムズ株式会社取締 役生産本部長、同社小山工場長 平成19年6月 当社執行役員、環境保安管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	34
監査役		石原 民樹 (注) 2	昭和18年7月3日	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行代表取締役 副頭取 平成10年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取 締役社長 平成12年6月 株式会社トータル保険サービ ス代表取締役社長 平成13年6月 清和興業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 清和綜合建物株式会社代表取締 役会長 平成19年6月 当社監査役(現任)、清和綜合建 物株式会社特別顧問	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		友常 信之 (注) 2	昭和15年2月15日	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和44年1月 西村小松友常法律事務所 昭和47年12月 米国University of Washington Law School法学修士課程修了(L. L. M) 昭和48年1月 Cravath Swaine & Moore法律事務所(ニューヨーク) 昭和48年7月 Sullivan & Cromwell法律事務所(ニューヨーク) 昭和61年10月 友常木村見富法律事務所 平成17年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		初瀬 良治 (注) 2	昭和30年2月4日	昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社人事部長 平成14年10月 同社総務人事統括部門人事担当副統括部門長 平成16年7月 同社経営企画統括部門企画担当副統括部門長 平成18年4月 同社執行役員、東京西統括支社長 平成20年4月 同社執行役員、事務・システム統括部門契約サービス担当副統括部門長 平成20年6月 同社執行役員、事務・システム統括部門長 平成20年7月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社経営企画統括部門長 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役専務執行役員(現任)、営業総局長(現任)、特命首都圏強化担当(現任)	(注) 6	—
計						1,243

- (注) 1. 吉田政雄は、社外取締役であります。
2. 石原民樹、友常信之および初瀬良治は、社外監査役であります。
3. 役員間に二親等内の親族関係はありません。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
8. 当社は執行役員制を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者5名および次の9名であります。

上級執行役員	市村謙二	上級執行役員	渡邊 修	上級執行役員	猿橋三郎
執行役員	渡邊泰史	執行役員	松戸茂夫	執行役員	三村清仁
執行役員	加藤直樹	執行役員	池部清彦	執行役員	久野佳成

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高めることならびに企業構造の変革を継続して、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

①企業統治の体制

i) 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用して業務執行の監督を行っております。また、当社は社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、監査役は他の企業の経営者や弁護士、財務会計に関する知見を有する者等により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックをいただいていることなどから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しております。

具体的な統治体制は以下のとおりです。

〈取締役・取締役会〉

取締役会は、毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時を開催し、監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。当社の取締役は平成25年6月27日現在8名であり、うち社外取締役1名となっております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨定款で定めております。

当社の取締役選任決議要件につきましては、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への利益還元を適時行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

〈執行役員制度〉

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しております。平成25年6月27日現在の執行役員は14名（うち取締役兼任5名）であります。

〈経営会議・経営役員会〉

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っており、また毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。当社グループ各社の重要事項につきましても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されております。

〈監査役・監査役会〉

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成され、監査役会を適時開催しております。

〈責任限定契約の内容の概要〉

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を各々締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

〈取締役および監査役の責任免除〉

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

〈株主総会の特別決議要件〉

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ii) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号による内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

〈取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

- ・「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、取締役および使用人がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるようその実践に努めております。
- ・当社グループにおけるコンプライアンスの実践は、「危機管理・コンプライアンス委員会」が統括し推進しております。
- ・コンプライアンス違反に対しては、コンプライアンス規程に基づき厳正に対処していくこととし、内部通報については、実効性のある運用に努めております。
- ・取締役および使用人の業務執行の適法性を確保するため、会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を制定し、適切に運用しております。
- ・金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、管理運営の統括部署を経理部、評価担当部署を監査室とし、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進めております。
- ・反社会的勢力に対しては一切関係を持たず、不正な行為には毅然とした態度で対応することとしております。

〈取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制〉

- ・取締役会、経営会議等の議事録、回議書等の取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程等に基づき、保存、管理しております。

〈損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

- ・リスク管理を会社の事業活動を行う上での重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでおります。
- ・危機管理およびコンプライアンスについては、「危機管理・コンプライアンス委員会」において基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行い、環境保全、製品安全等に関しては、それぞれ委員会を設け審議検討しております。
- ・環境問題については、環境保全行動方針のもと積極的に取り組み、環境保安管理部が環境保全監査を実施しております。
- ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、監査室がリスク管理体制に関する内部監査を実施しております。

〈取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制〉

- ・執行役員制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、効率的な経営を進めております。
- ・重要な経営事項については、取締役会規程、経営会議規程およびグループ事務取扱規程に基づき、その重要性に応じて取締役会、経営会議において審議、決議しているほか、回議書等により決定しています。
- ・取締役会において決定された経営計画のもと、取締役および使用人はその目標達成のため業務を執行し、取締役会、経営役員会においてその執行状況を適時報告しております。

〈当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制〉

- ・グループ会社は、取締役会規程等を定めて業務執行の適法性を確保し、重要な経営事項については、グループ事務取扱規程に基づき、重要性に応じて当社の取締役会、経営会議に付議することとしております。
- ・中核事業会社については、各社の社長は当社経営役員会において業務執行の報告を行うこととし、また業務の適正を確保するため、当社監査室による監査を実施しております。
- ・グループ会社ならびにその役職員に対しても「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を遵守するよう求め、各社にコンプライアンス責任者を置いて、その推進に努めております。

〈監査役を補助すべき使用人に関する事項〉

- ・監査役による監査を補助するため、監査役会事務局を設置し、その事務局員の人事については、事前に監査役と協議しております。

〈監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

- ・取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に監査役が出席するものとし、監査役に対し、議事録や回議書等の重要な文書を回付しております。
- ・監査役は、取締役、執行役員等に対し、必要に応じて業務執行に関する報告を求めるほか、当社およびグループ会社の事業所の業務調査を実施しております。
- ・監査役は、会計監査人に監査内容について随時報告を求めるほか、監査室からは監査の結果につき報告を受けるなど、会計監査人および監査室との連携を図っております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、5名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺伸啓
指定有限責任社員 業務執行社員	向川政序
指定有限責任社員 業務執行社員	小野木幹久

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 2名

監査役は、監査方針の中で会計監査人と連携を密にすることとしております。期初に、会計監査人から年間監査計画の説明を受けた上で監査役の監査計画を作成しており、また年度決算に関して会計監査人から監査結果の説明を受けるほか、随時報告を求めることとしております。また、内部監査部門である監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、監査室とも連携を密にしております。監査室と会計監査人においても随時意見、情報の交換を行うこととしております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役または社外監査役として、多様な分野における豊富な経験、専門知識および客観的な視点を有する方を選任しており、当社経営の意思決定の妥当性ならびに当社経営に対する監督および監査の有効性を確保しております。

また、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の規則等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないかを個別に判断しております。

社外取締役吉田政雄氏は、経営者として企業経営に携わってきた豊富な経験を有していることから、当社経営の意思決定の妥当性が確保されるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は当社発行済株式の2.17%を保有する古河電気工業株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社発行済株式の3.42%（当社が退職給付信託として信託設定した株式を含む。）を保有しております。また、同社と当社および当社子会社との間には、当社保有ビルの賃貸および非鉄金属製品売上の取引関係があります。同氏は、過去に、古河電池株式会社および古河スカイ株式会社の社外監査役、古河インフォメーション・テクノロジー株式会社、株式会社ビスキャスおよび古河総合設備株式会社（現 富士古河E&C株式会社）の社外取締役に就任していたことがあり、当社および当社子会社と古河電池株式会社、古河スカイ株式会社および株式会社ビスキャスとの間には当社保有ビルの賃貸取引があり、その他に古河電池株式会社からの物品の購入、古河スカイ株式会社との物品売買、富士古河E&C株式会社への設備工事等の委託等の取引関係があります。

社外監査役である石原民樹氏は、金融機関および不動産会社の経営者として企業経営に携わってきた豊富な経験を有していることから、当社の経営に対する監督および監査が有効に機能されるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、過去に、当社発行済株式の3.71%を保有する清和総合建物株式会社の代表取締役に就任していたことがあり、当社および当社子会社は同社発行済株式の12.64%を保有しております。同氏は、過去に、当社発行済株式の2.37%を保有する富士通株式会社の社外監査役に就任していたことがあり、当社は同社発行済株式の0.18%を保有しております。また、同社と当社および当社子会社との間には物品売買その他業務委託等の取引関係があります。同氏は当社発行済株式の0.76%を保有する日本ゼオン株式会社の社外監査役に就任していたことがあり、当社は同社発行済株式の0.05%を保有しております。

社外監査役である友常信之氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、当社の経営に対する監督および監査が有効に機能されるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏はアンダーソン・毛利・友常法律事務所の弁護士であり、当社は同法律事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。同氏は、過去に、株式会社茨城銀行（現株式会社筑波銀行）の監査役に就任していたことがありますが、同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である初瀬良治氏は、金融機関の経営に携わっており、豊富な経験を有していることから、当社の経営に対する監督および監査が有効に機能されるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は当社発行済株式の6.90%を保有する朝日生命保険相互会社の代表取締役専務執行役員であり、当社は同社との間に資金借入の取引を行っております。同氏は株式会社セーフティの監査役であり、当社は同社の発行済株式の9.16%を保有しております。また、同社と当社との間には業務委託の取引関係があります。同氏はこの他株式会社協和日成の社外監査役であり、過去に三幸株式会社および株式会社インフォテクノ朝日の社外取締役に就任していたことがありますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

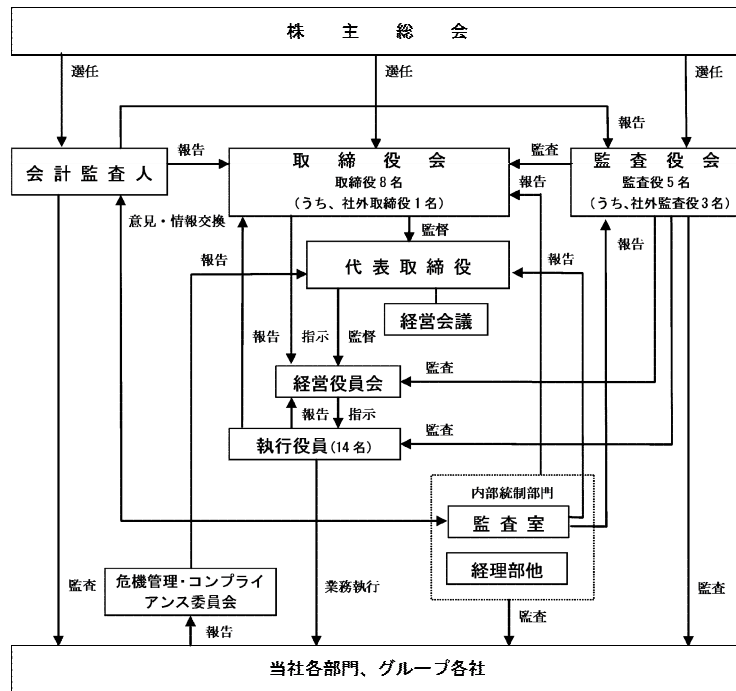
以上の他、各社外取締役および社外監査役と当社および当社子会社との間に、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係について記載すべき事項はありません。

当社では社外取締役は取締役会において会計監査人による会計監査報告を受けております。また、社外監査役は監査役会において監査役による監査実施状況報告、監査室による内部監査報告、会計監査人による会計監査報告を受けております。さらに内部統制に関する事案については、社外取締役および社外監査役とも取締役会において監査室または経理部等の内部統制関係部門から報告を受けております。

(注) 上記に記載の各持株比率については、第145期有価証券報告書まで小数点第3位を四捨五入により算出しておりますが、本有価証券報告書より小数点第3位以下切り捨てにより算出しております。

＜会社の機関および内部統制システムの概要図＞

平成 25 年 6 月 27 日現在



④役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109	109	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	—	—	—	3
社外取締役	7	7	—	—	—	1
社外監査役	17	17	—	—	—	4
合計	150	150	—	—	—	15

- (注) 1. 当社はストックオプション制度を採用しておりません。また、賞与の支払はありません。
2. 当社は平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。
3. 基本報酬には、当社の子会社6社の役員を兼務した当社取締役4名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額57百万円は含めておりません。また、当社の子会社5社の役員を兼務した当社監査役3名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額15百万円は含めておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役2,000万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額6,000万円以内（うち社外監査役2,000万円以内）と決議いただいております。
6. 取締役および監査役の員数には、平成24年6月28日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役が2名含まれております。提出日現在の取締役は7名（社外取締役を除く。）、監査役は2名（社外監査役を除く。）であります。

ii) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する重要なものはありません。

iv) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬については、当社が定める取締役報酬基準に従い、業績等を勘案して取締役会で決定しております。監査役報酬については、監査役の協議で決定しております。

⑤株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
74銘柄 18,227百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

<前事業年度>

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	13,290	2,983	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士電機株式会社	11,025	2,316	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	1,697	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	2,336	1,350	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	1,113	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	975	取引関係の維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	480	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	360	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	243	取引関係の維持・強化のため保有
三菱地所株式会社	152	226	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社群馬銀行	486	218	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社タクマ	455	187	取引関係の維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	180	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
日本農薬株式会社	485	178	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
澁澤倉庫株式会社	697	175	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
西松建設株式会社	870	174	取引関係の維持・強化のため保有
阪和興業株式会社	350	133	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社ワキタ	200	120	取引関係の維持・強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	398	111	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社千葉銀行	205	107	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社山梨中央銀行	258	98	取引関係の維持・強化のため保有
日本ゼオン株式会社	123	95	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
東京海上ホールディングス株式会社	31	69	取引関係の維持・強化のため保有
双日株式会社	347	52	取引関係の維持・強化のため保有
大日本コンサルタント株式会社	190	51	取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産株式会社	453	44	取引関係の維持・強化のため保有
コスモ石油株式会社	150	35	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社カナモト	31	29	取引関係の維持・強化のため保有

みなし保有株式

銘 柄	株 式 数 (千株)	当事業年度 末株式時価 総 額 (百万円)	保 有 目 的
古河電気工業株式会社	10,919	2,402	退職給付信託に抛出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。
株式会社ADEKA	1,395	1,096	退職給付信託に抛出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

<当事業年度>
特定投資株式

銘 柄	株 式 数 (千株)	貸借対照表 計 上 額 (百万円)	保 有 目 的
富士電機株式会社	11,025	3,009	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
古河電気工業株式会社	13,290	2,834	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	2,336	2,254	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	1,590	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	1,330	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	1,295	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	540	取引関係の維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	500	取引関係の維持・強化のため保有
三菱地所株式会社	152	398	取引関係の維持・強化のため保有
澁澤倉庫株式会社	697	367	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
日本農業株式会社	485	295	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	272	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社タクマ	455	269	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社群馬銀行	486	262	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社ワキタ	200	187	取引関係の維持・強化のため保有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	398	168	取引関係の維持・強化のため保有
西松建設株式会社	870	143	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社千葉銀行	205	132	取引関係の維持・強化のため保有
阪和興業株式会社	350	129	取引関係の維持・強化のため保有
日本ゼオン株式会社	123	123	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	121	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社山梨中央銀行	258	107	取引関係の維持・強化のため保有
東京海上ホールディングス株式会社	31	86	取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産株式会社	453	84	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社カナモト	31	57	取引関係の維持・強化のため保有
大日本コンサルタント株式会社	190	54	取引関係の維持・強化のため保有
双日株式会社	347	51	取引関係の維持・強化のため保有
東洋インキSCホールディングス株式会社	80	35	取引関係の維持・強化のため保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	当事業年度 末株式時価 総額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	10,919	2,292	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。
株式会社ADEKA	1,395	1,120	退職給付信託に拠出した信託財産であり、議決権行使の指図権限を保有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式を保有していないため、記載事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	61	6	60	—
連結子会社	36	—	36	—
計	97	6	97	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準移行等に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,156	18,268
受取手形及び売掛金	※7 29,686	※7 23,513
有価証券	49	—
商品及び製品	12,526	12,760
仕掛品	6,399	6,960
原材料及び貯蔵品	11,882	11,818
繰延税金資産	1,944	1,298
その他	4,970	4,987
貸倒引当金	△118	△100
流動資産合計	81,498	79,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,103	※1 13,497
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,007	4,401
土地	※1, ※4 58,653	※1, ※4 55,006
リース資産（純額）	944	794
建設仮勘定	1,843	2,893
その他（純額）	2,533	2,430
有形固定資産合計	※2 85,085	※2 79,024
無形固定資産		
のれん	437	64
その他	210	150
無形固定資産合計	647	214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 23,146	※1, ※3 24,682
長期貸付金	1,333	1,724
繰延税金資産	131	69
その他	3,677	1,846
貸倒引当金	△1,548	△992
投資その他の資産合計	26,740	27,329
固定資産合計	112,473	106,569
資産合計	193,971	186,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 26,022	※7 24,532
短期借入金	※1 30,938	※1 36,390
リース債務	311	274
未払法人税等	458	1,057
繰延税金負債	37	14
賞与引当金	113	115
事業撤退損失引当金	108	107
その他	16,817	11,947
流動負債合計	74,807	74,439
固定負債		
長期借入金	※1 54,857	※1 44,243
リース債務	700	577
繰延税金負債	8,146	8,255
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,369	※4 2,346
退職給付引当金	1,693	1,050
環境対策引当金	175	162
その他の引当金	8	22
資産除去債務	196	200
その他	3,347	3,270
固定負債合計	71,495	60,130
負債合計	146,303	134,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	15,705	18,580
自己株式	△46	△46
株主資本合計	43,866	46,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161	2,727
繰延ヘッジ損益	△190	△390
土地再評価差額金	※4 3,577	※4 3,672
為替換算調整勘定	△3,393	△2,641
その他の包括利益累計額合計	2,155	3,368
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,593	1,343
純資産合計	47,668	51,507
負債純資産合計	193,971	186,076

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	157,566	165,539
売上原価	※1, ※2 138,097	※1, ※2 144,224
売上総利益	19,469	21,315
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,986	2,818
給料賞与手当	5,882	6,269
賞与引当金繰入額	78	53
退職給付引当金繰入額	885	923
その他	※2 7,480	※2 7,887
販売費及び一般管理費合計	17,314	17,952
営業利益	2,154	3,363
営業外収益		
受取配当金	793	297
為替差益	159	966
不用品処分益	144	262
その他	474	473
営業外収益合計	1,572	1,999
営業外費用		
支払利息	1,403	1,259
休鉱山管理費	581	541
持分法による投資損失	—	332
その他	473	466
営業外費用合計	2,458	2,599
経常利益	1,268	2,763
特別利益		
投資有価証券売却益	2	993
受取補償金	※3 632	※3 1,263
子会社株式売却益	—	824
持分変動利益	79	—
その他	24	14
特別利益合計	739	3,096
特別損失		
固定資産除売却損	136	63
減損損失	100	331
投資有価証券売却損	1,027	—
その他	3,405	32
特別損失合計	4,669	427
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,662	5,432
法人税、住民税及び事業税	508	1,365
法人税等調整額	△1,377	912
法人税等合計	△868	2,278
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,793	3,154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△133	177
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,659	2,976

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,793	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,887	559
繰延ヘッジ損益	△85	△196
土地再評価差額金	354	—
為替換算調整勘定	△176	450
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	320
その他の包括利益合計	※1 1,851	※1 1,133
包括利益	58	4,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173	4,080
少数株主に係る包括利益	△115	206

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
当期首残高	17,309	15,705
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,659	2,976
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△1,604	2,875
当期末残高	15,705	18,580
自己株式		
当期首残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	45,472	43,866
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,659	2,976
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△1,605	2,875
当期末残高	43,866	46,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	293	2,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,868	565
当期変動額合計	1,868	565
当期末残高	2,161	2,727
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△109	△190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△199
当期変動額合計	△81	△199
当期末残高	△190	△390
土地再評価差額金		
当期首残高	3,288	3,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	94
当期変動額合計	288	94
当期末残高	3,577	3,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,096	△3,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△297	752
当期変動額合計	△297	752
当期末残高	△3,393	△2,641
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	376	2,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,778	1,213
当期変動額合計	1,778	1,213
当期末残高	2,155	3,368
新株予約権		
当期首残高	53	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53
少数株主持分		
当期首残高	1,720	1,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△126	△249
当期変動額合計	△126	△249
当期末残高	1,593	1,343
純資産合計		
当期首残高	47,622	47,668
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,659	2,976
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,651	963
当期変動額合計	46	3,838
当期末残高	47,668	51,507

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,662	5,432
減価償却費	3,328	3,014
減損損失	100	331
投資有価証券売却損益(△は益)	1,024	△993
子会社株式売却損益(△は益)	—	△824
受取補償金	△632	△1,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△324	△247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,107	1,247
受取利息及び受取配当金	△865	△368
支払利息	1,403	1,259
売上債権の増減額(△は増加)	△4,561	794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,208	△2,549
仕入債務の増減額(△は減少)	2,376	3,913
その他	6,194	△4,074
小計	5,281	5,671
利息及び配当金の受取額	885	388
利息の支払額	△1,408	△1,286
法人税等の支払額	△777	△845
法人税等の還付額	364	300
補償金の受取額	632	1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,978	5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△300
有形固定資産の取得による支出	△2,989	△2,438
有形固定資産の売却による収入	707	429
投資有価証券の取得による支出	△977	△3,032
投資有価証券の売却による収入	6	2,530
投資有価証券の償還による収入	—	504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 311
長期貸付けによる支出	△1	△340
その他	101	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,899	10,742
短期借入金の返済による支出	△9,861	△8,850
長期借入れによる収入	13,750	16,860
長期借入金の返済による支出	△17,257	△18,129
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△309	△360
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,116	3,810
現金及び現金同等物の期首残高	16,271	14,154
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,154	※1 17,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社47社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、買収により1社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体㈱他5社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売㈱他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパ B.V.、フルカワ・ロック・ドリル・코리아Co., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ロック・ドリル・インディアPvt. Ltd.、フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.、フルカワ・ユニック(タイランド) Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、LLCフルカワ・ユニック・ルス、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「未払金」は、総資産の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」11,448百万円、「その他」5,368百万円は、「その他」16,817百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不用品処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた618百万円は、「不用品処分益」144百万円、「その他」474百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた27百万円は、「投資有価証券売却益」2百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」3,266百万円、「その他」375百万円は、「固定資産除売却損」136百万円、「減損損失」100百万円、「その他」3,405百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損益(△は益)」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」3,266百万円、「その他」3,028百万円は、「減損損失」100百万円、「その他」6,194百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」、「投資有価証券の売却による収入」及び「長期貸付けによる支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました106百万円は、「定期預金の預入による支出」△0百万円、「投資有価証券の売却による収入」6百万円、「長期貸付けによる支出」△1百万円、「その他」101百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	808百万円 (540百万円)	0百万円 (0百万円)
機械装置及び運搬具	520 (520)	—
土地	5,079 (3,461)	1,545 (1,545)
投資有価証券	1,243	859
計	7,652 (4,522)	2,405 (1,546)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150百万円	—百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,795 (1,725百万円)	1,003 (583百万円)
計	2,945 (1,725)	1,003 (583)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	74,002百万円	70,212百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,164百万円	4,804百万円

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,685百万円	1,767百万円
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,545	1,585

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
小名浜製錬㈱	2,389百万円	小名浜製錬㈱	1,807百万円
カリーブカップコーポレーション	375	カリーブカップコーポレーション	905
徳亜樹脂股份有限公司	102	徳亜樹脂股份有限公司	—
従業員	1	従業員	—
計	2,869	計	2,712

6 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,107百万円	—百万円
受取手形裏書譲渡高	704	455

※7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	338百万円	242百万円
支払手形	484	15

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関24社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	42,843百万円	50,414百万円
借入実行残高	21,856	19,756
差引額	20,987	30,658

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
50百万円	45百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,621百万円	2,558百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
原子力発電所事故による 損害賠償金	632百万円	1,263百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,309百万円	2,611百万円
組替調整額	3,262	△1,057
税効果調整前	1,952	1,554
税効果額	△65	△994
その他有価証券評価差額金	1,887	559
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,266	△1,610
資産の取得価額調整額	△1,376	1,347
税効果調整前	△110	△262
税効果額	25	66
繰延ヘッジ損益	△85	△196
土地再評価差額金：		
税効果額	354	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△176	450
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△122	341
組替調整額	△6	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	320
その他の包括利益合計	1,851	1,133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
	合計	—	100,000	—	—	100,000	53

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	313	4	—	318
合計	313	4	—	318

（注）普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
	合計	—	100,000	—	—	100,000	53

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,156百万円	18,268百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△3	△303
有価証券	0	—
現金及び現金同等物	14,154	17,964

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

古河コマース株式会社の株式の売却に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,188百万円
固定資産	239
流動負債	△1,123
固定負債	△75
未実現利益	△137
株式売却益	56
株式の売却価額	147
現金及び現金同等物	△110
差引：売却による収入	37

株式会社トウペの株式の売却に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	8,277百万円
固定資産	6,754
のれん	266
流動負債	△11,061
固定負債	△3,198
評価換算差額等	△170
少数株主持分	△366
株式売却益	768
株式の売却価額	1,269
現金及び現金同等物	△994
差引：売却による収入	274

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,162	1,446	715
有形固定資産「その他」	29	26	2
合計	2,192	1,473	718

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,947	1,523	423
有形固定資産「その他」	6	6	0
合計	1,953	1,529	424

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	294	261
1年超	424	162
合計	718	424

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	361	294
減価償却費相当額	361	294

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日及び平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,156	14,156	—
(2)受取手形及び売掛金	29,686	29,686	—
(3)有価証券及び投資有価証券	15,067	15,067	—
資産計	58,910	58,910	—
(1)支払手形及び買掛金	26,022	26,022	—
(2)短期借入金（※1）	12,896	12,896	—
(3)長期借入金（※1）	72,899	73,254	355
負債計	111,817	112,173	355
デリバティブ取引（※2）	(261)	(261)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,268	18,268	—
(2)受取手形及び売掛金	23,513	23,513	—
(3)投資有価証券	17,535	17,535	—
資産計	59,317	59,317	—
(1)支払手形及び買掛金	24,532	24,532	—
(2)短期借入金（※1）	10,738	10,738	—
(3)長期借入金（※1）	69,896	70,236	340
負債計	105,166	105,507	340
デリバティブ取引（※2）	(524)	(524)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券（前連結会計年度においては、「(3) 有価証券及び投資有価証券」）

時価について、株式及び債券は取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,127	7,146
債券	1	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」(前連結会計年度においては、「(3) 有価証券及び投資有価証券」)には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,772	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,686	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	—	—	18	—
(2) 債券（社債）	46	—	—	46
合計	43,505	—	18	46

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	18,230	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,513	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（地方債）	—	16	—	—
(2) 債券（社債）	—	—	—	50
合計	41,744	16	—	50

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	18,041	24,245	13,219	8,381	5,310	3,700
合計	18,041	24,245	13,219	8,381	5,310	3,700

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	25,652	16,350	11,683	8,786	4,269	3,152
合計	25,652	16,350	11,683	8,786	4,269	3,152

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,715	4,805	2,910
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,715	4,805	2,910
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,238	7,823	△584
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	18	18	—
	② その他	94	94	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,351	7,936	△584
	合計	15,067	12,741	2,325

当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	13,837	9,742	4,095
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,837	9,742	4,095
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,629	3,915	△285
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	16	16	—
	② その他	50	50	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,697	3,982	△285
	合計	17,535	13,725	3,809

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	—
合計	6	2	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,530	993	—
合計	2,530	993	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,074	—	△23
	ユーロ	売掛金	417	—	△16
	米ドル	買掛金	7,202	—	△203
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	589	—	(※)
	ユーロ	売掛金	466	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	2,522	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,835	—	△78
	ユーロ	売掛金	205	—	△4
	米ドル	買掛金	6,834	—	6
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	167	—	(※)
	ユーロ	売掛金	535	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	3,395	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	33,984	27,780	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	34,550	20,107	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅 (※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	11,438	—	△17

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建 銅 (※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	12,463	—	△448

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,847	△15,372
ロ. 年金資産 (百万円)	8,096	8,608
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△7,751	△6,763
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	396	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	8,663	7,628
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	251	223
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,560	1,088
チ. 前払年金費用 (百万円)	3,254	2,139
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△1,693	△1,050

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2	713	779
(2) 利息費用 (百万円)	338	308
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△95	△111
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	27	27
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,001	1,120
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	131	131
(7) 退職給付費用 (百万円)	2,117	2,257
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	3	7
計 (百万円)	2,121	2,265

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を前連結会計年度では44百万円、当連結会計年度では21百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.8%	主として1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として15年
(定額法により費用処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数
主として15年
(翌連結会計年度より費用処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,659百万円	5,615百万円
固定資産減損損失	2,772	2,425
投資有価証券	3,836	3,316
繰越欠損金	15,886	14,105
土地	2,198	2,175
その他	1,193	1,372
小計	31,546	29,011
評価性引当額	△21,437	△21,069
繰延税金資産合計	10,109	7,941
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,294	△1,117
退職給付信託設定益	△3,789	△3,514
土地	△9,171	△8,158
其他有価証券評価差額金	△107	△1,079
海外子会社の資本化費用額	△1,834	△776
その他	△18	△197
繰延税金負債合計	△16,216	△14,843
繰延税金資産(負債)の純額	△6,107	△6,901
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,369	△2,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	法人税等の負担率	0.8
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	との差異について	△0.3
住民税均等割	は、税金等調整前	1.8
持分法投資損失	当期純損失を計上	2.3
のれん償却額	しているため記載	1.2
子会社株式売却益	を省略しております。	△5.1
評価性引当額の増減額		9.4
試験研究費税額控除		△1.8
子会社税率差異		△4.6
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.9

(事業分離における分離元企業の注記)

当社は連結子会社である古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に株式会社宇佐美鉱油へ譲渡いたしました。これは平成24年8月29日開催の当社取締役会決議及び同年8月30日締結の株式譲渡契約に基づくものであります。

一 事業分離の概要

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 株式会社宇佐美鉱油

分離した事業の内容 燃料事業

2. 事業分離を行った主な理由

古河コマース株式会社は平成22年10月に事業を石油製品の販売に特化し、収益の確保に努めてまいりましたが、業績は厳しい状況が続いておりました。業界再編も進む厳しい現況下では古河コマース株式会社の業績の大きな改善は期待できないことから、燃料事業から撤退して経営資源を機械、金属、電子等の事業に集中するべきと判断し、古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鉱油に譲渡することを決定したものであります。

3. 事業分離日

平成24年10月1日

4. 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

二 実施した会計処理の概要

1. 子会社株式売却益の金額 56百万円

2. 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,188百万円

固定資産 239

資産合計 1,427

流動負債 1,123

固定負債 75

負債合計 1,199

三 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

燃料セグメント

四 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,770百万円

営業損失 28

当社は連結子会社である株式会社トウペの全株式を平成25年3月27日に日本ゼオン株式会社へ譲渡いたしました。これは平成25年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トウペについて、日本ゼオン株式会社が平成25年2月7日から実施した公開買付けに、当社が所有する全ての普通株式（みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社名義による所有を含みます。）を応募する旨の公開買付応募契約を締結することを決議し、平成25年3月21日に本公開買付けが成立したことに基づくものであります。

一 事業分離の概要

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 日本ゼオン株式会社

分離した事業の内容 塗料事業

2. 事業分離を行った主な理由

当社が平成21年12月に株式会社トウペを子会社とした後、株式会社トウペは、当社の経営支援の下、経営改善計画の実行等により業績向上に注力しているところでありました。このような状況下、日本ゼオン株式会社から当社に対し、株式会社トウペを公開買付けにより日本ゼオン株式会社の子会社としたい旨の提案がありました。当社としましては、株式会社トウペにとっては大きなシナジー効果を期待される日本ゼオン株式会社の傘下で経営することが株式会社トウペの企業価値向上のためにも最善であり、一方、当社にとっても経営資源を機械事業および素材事業等に集中できるとの判断から本公開買付けへ応募し、株式会社トウペの全株式を日本ゼオン株式会社に譲渡することを決定したものであります。

3. 事業分離日

平成25年3月27日

4. 事業分離の概要（法的形式を含む）

受取対価を現金のみとする株式譲渡

二 実施した会計処理の概要

1. 子会社株式売却益の金額 768百万円

2. 移転した事業に係る適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 8,277百万円

固定資産 6,754

資産合計 15,032

流動負債 11,061

固定負債 3,198

負債合計 14,260

三 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

塗料セグメント

四 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 15,078百万円

営業利益 65

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）他を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は564百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は0百万円（特別利益に計上）、除売却損は96百万円（特別損失に計上）、減損損失は100百万円（特別損失に計上）であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は382百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は6百万円（特別利益に計上）、除却損は39百万円（特別損失に計上）、減損損失は164百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	29,179	28,618
期中増減額	△561	△539
期末残高	28,618	28,079
期末時価	28,530	27,261

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物等の改修等による取得（157百万円）であり、主な減少額は売却（239百万円）、減価償却費（203百万円）及び賃貸面積の減少（167百万円）であります。また、当連結会計年度の主な減少額は連結子会社の株式売却に伴い当該連結子会社の資産が連結貸借対照表から除外されたことによる減少（231百万円）、減価償却費（177百万円）及び減損損失（164百万円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額としており、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。
4. 日本橋室町東地区再開発プロジェクトに係る建設中の賃貸複合施設（当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額2,341百万円）については、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額には含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械(ロックドリル)」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破砕機、鋼構造物、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、車両搬送用ユニックキャリア、船舶用クレーン等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品等の製造販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、亜酸化銅、めっき用酸化銅、酸化チタン等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

なお、当社グループは、平成24年10月1日付で、「燃料」セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を株式会社宇佐美鉱油に譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。また、「塗料」セグメントを構成する株式会社トウペにつきましては、日本ゼオン株式会社による株式公開買付けの成立により、平成25年3月27日付で同社に譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,949	24,143	16,105	68,114	4,615	5,187	14,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,827	30	75	515	7	878	45
計	14,777	24,174	16,181	68,629	4,623	6,065	14,919
セグメント利益又は損失 (△)	708	333	928	308	△234	251	△329
セグメント資産	19,707	26,055	16,982	26,666	7,442	16,243	14,931
その他の項目							
減価償却費	391	683	470	310	305	272	298
のれんの償却額	—	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	3	3,780	673	—	176
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169	157	203	225	68	264	216

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,233	9,576	156,799	766	157,566	—	157,566
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	343	3,858	1,357	5,216	△5,216	—
計	1,368	9,919	160,658	2,123	162,782	△5,216	157,566
セグメント利益又は損失 (△)	356	△13	2,308	△93	2,215	△60	2,154
セグメント資産	24,461	2,027	154,518	3,697	158,215	35,756	193,971
その他の項目							
減価償却費	218	8	2,960	83	3,044	△4	3,039
のれんの償却額	—	—	161	—	161	—	161
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,635	374	5,010	—	5,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,427	20	2,754	7	2,761	266	3,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、35,756百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,894	23,305	20,651	77,944	4,987	5,093	15,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,294	25	103	451	8	895	52
計	15,189	23,331	20,754	78,395	4,995	5,989	15,131
セグメント利益又は損失 (△)	778	△67	2,212	282	△262	304	65
セグメント資産	17,606	28,294	18,750	27,951	7,345	16,117	—
その他の項目							
減価償却費	327	634	465	249	286	223	316
のれんの償却額及び負 のれんの償却額 (△)	—	△0	19	—	—	—	153
持分法適用会社への投 資額	—	—	25	3,784	628	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	172	424	163	207	227	116	212

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,058	3,770	164,786	753	165,539	—	165,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	163	4,137	1,373	5,511	△5,511	—
計	1,200	3,934	168,924	2,126	171,051	△5,511	165,539
セグメント利益又は損失 (△)	219	△28	3,504	△63	3,441	△78	3,363
セグメント資産	25,077	—	141,143	3,729	144,872	41,204	186,076
その他の項目							
減価償却費	197	3	2,703	86	2,789	1	2,791
のれんの償却額及び負 のれんの償却額 (△)	—	—	172	—	172	—	172
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,437	321	4,758	—	4,758
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	855	1	2,382	27	2,409	48	2,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、41,204百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「燃料」セグメントに関しましては、当セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を平成24年10月1日に譲渡したことに伴い、売上高及びセグメント損失(△)等は、第2四半期連結累計期間までの数値を記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	55,396	102,169	157,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
123,461	23,078	11,026	157,566

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	17,209	金属

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	64,364	101,175	165,539

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
133,150	20,800	11,589	165,539

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	23,859	金属

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	1	—	86	100

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	52	169	—	109	331

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	18	—	—	—	418

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	437

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	64	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	64

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査役 朝日生命保 険(相)代表 取締役社長	-	資金の借入	資金の借入 (注3)	2,550	長期借入金 (注4)	13,336
							利息の支払 (注3)	202	未払費用	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹氏が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹 初瀬 良治	-	-	当社監査役 朝日生命保 険(相)代表 取締役社長 等	-	資金の借入	資金の借入 (注4)	3,100	長期借入金 (注5)	13,061
							利息の支払 (注4)	180	未払費用	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹氏及び初瀬良治氏が取締役役に就任している第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）と行った取引であります。

(注3) 佐藤美樹氏は当社監査役を平成24年6月28日で退任し、初瀬良治氏は当社監査役に平成24年6月28日付で就任いたしました。取引の内容については、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの取引について、また残高については平成25年3月31日現在残高を記載しております。

(注4) 資金の借入れについては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 1年以内返済予定分を含んでおります。

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	古河 直純	-	-	当社取締役 の近親者 日本ゼオン (株)代表取 締役社長	-	株式の売却	売却代金	1,339	-	-
							売却益	768	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の取引は、古河直純氏が第三者（日本ゼオン（株）：当社の議決権の0.76%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注2) 株式の売却は、日本ゼオン（株）が実施した株式の公開買付に応募し譲渡したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113円88銭	123円99銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△4円11銭	7円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,659	2,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,659	2,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,146	404,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,896	10,738	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,041	25,652	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	311	274	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	54,857	44,243	1.2	平成26年8月29日 ～ 平成40年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	700	577	—	平成26年4月30日 ～ 平成32年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	86,807	81,486	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定
額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,350	11,683	8,786	4,269
リース債務	280	179	84	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に
より記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,474	83,291	123,639	165,539
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	633	175	3,223	5,432
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額(△) (百万円)	13	△113	1,742	2,976
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)(円)	0.03	△0.28	4.31	7.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	0.03	△0.31	4.59	3.05

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,707	13,923
売掛金	416	385
貯蔵品	176	239
前払費用	87	73
繰延税金資産	76	—
短期貸付金	※1 1,852	※1 2,937
前払退職給付費用	1,803	1,719
その他	1,522	2,140
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	15,641	21,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,560	11,556
減価償却累計額	△7,252	△7,483
建物（純額）	※2 4,307	※2 4,072
構築物	5,070	5,095
減価償却累計額	△4,286	△4,420
構築物（純額）	※2 783	※2 675
機械及び装置	4,078	4,092
減価償却累計額	△3,175	△3,277
機械及び装置（純額）	903	815
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	△10	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	997	1,017
減価償却累計額	△842	△870
工具、器具及び備品（純額）	155	146
鉱業用地	1,894	1,841
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,871	※2, ※3 1,818
一般用地	※2, ※3 22,666	※2, ※3 22,582
リース資産	67	69
減価償却累計額	△35	△43
リース資産（純額）	32	25
建設仮勘定	1,593	2,359
山林	1,834	1,833
有形固定資産合計	34,150	34,330
無形固定資産		
ソフトウェア	24	19
施設利用権	8	7
リース資産	3	1
無形固定資産合計	35	28
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,808	※2 18,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	32,137	31,010
出資金	6	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,328	1,377
関係会社長期貸付金	37,869	32,798
長期滞留債権	1,419	1,089
長期前払費用	251	126
繰延税金資産	269	—
その他	2,228	1,172
貸倒引当金	△2,529	△2,387
投資その他の資産合計	89,631	84,263
固定資産合計	123,818	118,622
資産合計	139,459	140,039
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	10,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,035	※2 25,408
リース債務	16	15
未払金	1,788	1,660
未払費用	564	580
未払法人税等	196	245
繰延税金負債	—	5
前受金	79	116
預り金	※1 8,711	※1 9,459
事業撤退損失引当金	108	107
その他	127	84
流動負債合計	41,285	48,339
固定負債		
長期借入金	※2 53,442	※2 44,200
リース債務	24	15
繰延税金負債	—	195
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,386	※3 2,346
環境対策引当金	80	80
長期未払金	2,142	2,209
資産除去債務	85	87
受入敷金保証金	571	495
固定負債合計	58,732	49,630
負債合計	100,017	97,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,953	1,953
海外投資等損失準備金	6	6
繰越利益剰余金	2,946	5,014
利益剰余金合計	5,634	7,702
自己株式	△46	△46
株主資本合計	33,796	35,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,478
土地再評価差額金	※3 3,571	※3 3,672
評価・換算差額等合計	5,592	6,151
新株予約権	53	53
純資産合計	39,442	42,068
負債純資産合計	139,459	140,039

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 6,034	※1 5,879
売上原価		
売上原価	904	893
売上総利益	5,130	4,986
販売費及び一般管理費		
給料賞与手当	992	1,021
退職給付引当金繰入額	159	190
研究開発費	※2 1,438	※2 1,256
賃借料	255	257
減価償却費	32	29
その他	598	597
販売費及び一般管理費合計	3,476	3,353
営業利益	1,653	1,632
営業外収益		
受取利息	※1 872	※1 793
受取配当金	769	271
不用品処分益	83	241
その他	280	252
営業外収益合計	2,005	1,559
営業外費用		
支払利息	1,193	1,086
休鉱山管理費	699	639
為替差損	—	300
その他	361	391
営業外費用合計	2,255	2,417
経常利益	1,404	774
特別利益		
投資有価証券売却益	—	942
子会社株式売却益	—	153
保険差益	5	—
その他	0	65
特別利益合計	6	1,161
特別損失		
減損損失	99	161
固定資産除却損	60	41
その他	3,232	15
特別損失合計	3,391	218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,981	1,716
法人税、住民税及び事業税	580	△3
法人税等調整額	△351	△448
法人税等合計	228	△451
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,210	2,168

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	120	13.3	144	16.2
II 経費		783	86.7	748	83.8
売上原価		904	100.0	893	100.0

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (百万円)	214	193
管理委託費 (百万円)	45	44

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	728	728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,800	1,953
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	153	—
当期変動額合計	153	—
当期末残高	1,953	1,953
海外投資等損失準備金		
当期首残高	5	6
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	6	6
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,255	2,946
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,210	2,168
固定資産圧縮積立金の積立	△153	—
海外投資等損失準備金の積立	△0	—
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△2,309	2,068
当期末残高	2,946	5,014
利益剰余金合計		
当期首残高	7,790	5,634
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,210	2,168
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△2,155	2,068
当期末残高	5,634	7,702
自己株式		
当期首残高	△45	△46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△46	△46
株主資本合計		
当期首残高	35,952	33,796
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,210	2,168
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
当期変動額合計	△2,155	2,067
当期末残高	33,796	35,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207	2,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,813	457
当期変動額合計	1,813	457
当期末残高	2,020	2,478
土地再評価差額金		
当期首残高	3,288	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	100
当期変動額合計	283	100
当期末残高	3,571	3,672
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,496	5,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,096	558
当期変動額合計	2,096	558
当期末残高	5,592	6,151
新株予約権		
当期首残高	53	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	39,501	39,442
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,210	2,168
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	54	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,096	558
当期変動額合計	△59	2,626
当期末残高	39,442	42,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～30年
機械装置	7年～22年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 事業撤退損失引当金

複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金(変動利率)

(3) ヘッジ方針

発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不用品処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」363百万円は、「不用品処分益」83百万円、「その他」280百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」3,201百万円、「その他」190百万円は、「減損損失」99百万円、「固定資産除却損」60百万円、「その他」3,232百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	1,852百万円	2,937百万円
預り金	8,686	9,422

なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は前事業年度は2,811百万円、当事業年度は3,517百万円であります。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
構築物	0 (0)	0 (0)
鉱業用地及び一般用地	1,545 (1,545)	1,545 (1,545)
投資有価証券	830	859
計	2,376 (1,546)	2,405 (1,546)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,013百万円 (593百万円)	1,003百万円 (583百万円)
計	1,013 (593)	1,003 (583)

上記のうち、()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。

※3 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,685百万円	1,767百万円

4 偶発債務

下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
古河メタルリソース(株)	10,673百万円	古河メタルリソース(株) 8,121百万円
古河ロックドリル(株)	3,452	古河ロックドリル(株) 2,667
小名浜製錬(株)	2,211	小名浜製錬(株) 1,795
(株)トウペ	816	カリブーカッパーコーポレーション 905
カリブーカッパーコーポレーション	375	群馬環境リサイクルセンター(株) 153
群馬環境リサイクルセンター(株)	365	古河ケミカルズ(株) 34
古河コマース(株)	218	
古河ケミカルズ(株)	37	
計	18,150	計 13,677

5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関20社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	42,362百万円	49,862百万円
借入実行残高	21,756	19,756
差引額	20,606	30,106

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,710百万円	4,729百万円
受取利息	825	747

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,438百万円	1,256百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	313	4	—	318
合計	313	4	—	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。

②無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

②未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	0	該当事項はありません。
減価償却費相当額	0	

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	1,089	△113
合計	1,202	1,089	△113

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	27,846	27,922
関連会社株式	3,088	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	661百万円	704百万円
退職給付引当金	5,163	5,397
投資有価証券	3,335	2,839
関係会社株式	21,984	21,969
合併受入土地評価差額	173	173
土地	641	721
長期未払金	752	776
その他	281	230
小計	32,995	32,812
評価性引当額	△27,736	△27,407
繰延税金資産合計	5,258	5,404
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△3,789	△3,514
租税特別措置法による諸準備金	△1,085	△1,085
その他有価証券評価差額金	△36	△992
その他	△0	△12
繰延税金負債合計	△4,912	△5,605
繰延税金資産(負債)の純額	345	△201
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,386	△2,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税 効果会計適用後の	38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	法人税等の負担率	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	との差異について	△12.7
住民税均等割	は、税引前当期純	1.1
評価性引当額の増減額	損失を計上してい	△49.2
試験研究費税額控除	るため記載を省略	△2.5
その他	しております。	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△26.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	97円46銭	103円96銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△5円47銭	5円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△2,210	2,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△2,210	2,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,146	404,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回新株予約権 普通株式100,000千株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機(株)	11,025,732
		古河電気工業(株)	13,290,455
		横浜ゴム(株)	2,336,460
		富士通(株)	3,868,548
		(株)静岡銀行	1,316,353
		(株)常陽銀行	2,597,305
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,600,120
		三菱マテリアル(株)	1,790,000
		三菱地所(株)	152,778
		澁澤倉庫(株)	697,000
		常磐共同火力(株)	666,000
		日本農薬(株)	485,664
		その他 (61銘柄)	10,594,878
計		51,433,293	18,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,560	42	46	11,556	7,483	277	4,072
構築物	5,070	27	2	5,095	4,420	136	675
機械及び装置	4,078	125	111	4,092	3,277	213	815
車両運搬具	10	—	—	10	10	0	0
工具、器具及び備品	997	41	21	1,017	870	38	146
鉱業用地	1,894	—	52 (51)	1,841	22	—	1,818
一般用地	22,666	27	111 (110)	22,582	—	—	22,582
リース資産	67	8	6	69	43	14	25
建設仮勘定	1,593	1,036	270	2,359	—	—	2,359
山林	1,834	—	0	1,833	—	—	1,833
有形固定資産計	49,775	1,308	624 (161)	50,459	16,129	681	34,330
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	114	94	11	19
施設利用権	—	—	—	139	132	0	7
リース資産	—	—	—	7	6	1	1
無形固定資産計	—	—	—	262	233	13	28
長期前払費用	660	1	22	639	513	126	126
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,530	2,391	279	2,251	2,391
事業撤退損失引当金	108	—	1	—	107
環境対策引当金	80	—	—	—	80

(注) 貸倒引当金の当期減少額の内、その他は洗替による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	117
普通預金	10,804
通知預金	2,700
振替貯金	0
定期預金	300
小計	13,922
合計	13,923

②売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	100
古河ロックドリル(株)	80
古河産機システムズ(株)	65
古河ユニック(株)	58
古河電子(株)	41
その他	39
合計	385

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
416	4,590	4,621	385	92.3%	31.9 日

③貯蔵品

品名	金額 (百万円)
研究用貯蔵品	238
その他	0
合計	239

④関係会社株式

相手先	金額（百万円）
古河産機システムズ(株)	4,955
フルカワ・マシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,921
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	5,091
合計	31,010

⑤関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	10,500
古河ユニック(株)	6,737
古河ケミカルズ(株)	5,420
古河産機システムズ(株)	2,966
古河電子(株)	1,697
その他	5,477
合計	32,798

⑥短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
(株)みずほコーポレート銀行	1,226
(株)八十二銀行	890
農林中央金庫	776
その他11件	4,460
合計	10,656

⑦預り金

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	5,450
古河ユニック(株)	1,547
古河電子(株)	842
ユニック関東販売(株)	746
古河産機システムズ(株)	490
その他	381
合計	9,459

⑧長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,519	14,386	23,905
朝日生命保険(相)	3,268	9,793	13,061
三井住友信託銀行(株)	3,122	5,271	8,393
(株)三井住友銀行	2,940	4,168	7,108
(株)常陽銀行	1,035	1,260	2,295
三菱UFJ信託銀行(株)	745	1,017	1,762
(株)足利銀行	820	883	1,703
(株)損害保険ジャパン	94	1,247	1,342
(株)群馬銀行	501	576	1,077
(株)八十二銀行	583	442	1,026
その他20件	2,779	5,154	7,934
合計	25,408	44,200	69,609

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。(円未満切捨) 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨て) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawakk.co.jp/index.html										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第145期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月11日関東財務局長に提出

事業年度（第144期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成24年7月26日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第146期第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第146期第2四半期 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第146期第3四半期 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 訂正発行登録書（普通社債）

平成24年8月10日関東財務局長に提出

平成24年11月13日関東財務局長に提出

平成25年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河機械金属株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 伸啓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野木 幹久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宮川尚久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社19社及び持分法適用関連会社1社を全社的な内部統制の評価範囲としました。連結子会社27社及び持分法適用関連会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の状況を勘案した上で、当連結会計年度について、売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮川尚久は、当社の第146期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。